

議会だより No.257

日本共産党長岡京市議員団
平成30年3月議会報告

日本共産党
長岡京市議会議員

小原 明大 おはら
あきひろ

自宅 TEL.&FAX. 957-7142

ブログ



本名でしてます



南北朝鮮の首脳会談。同じ民族が70年も分断され、それが終わりに向かうこと、その感慨は想像しきれません。日本は植民地にしてきた歴史もふまえ、平和の前進を後押ししてほしい。

いよいよスタート！！

中学校給食 長二中で2学期から

保護者のみなさんを中心に大きな運動で実った中学校給食が、いよいよ実施1校目の長岡第二中学校で今年2学期から始まります。

党議員団は、中学校での食育や地産地消の推進とともに、給食費の保護者負担の軽減と支払い困難な家庭へのきめ細かな配慮などを求めています。



←長十小内の共同調理場。
大鍋が並びます。



↑野菜は4回洗います。

学童保育

春・夏・冬休み8時間開所へ

市が直接運営しているクラブでも、今年の夏休みから、学童保育の学校長期休み（春・夏・冬休み）の朝8時間開所が実現する見通しとなりました。

党議員団は、引き続き、子どもたちのゆたかな学童保育のために、保護者の声が反映できるようがんばります。

国民健康保険 このままでは ますます負担重く？

国民健康保険事業はこれまで市が運営をしていました。国の負担割合が減らされてからは、保険料の大幅な引き上げを避けるため、市は一般会計から「法定外繰入れ」を行ってきました。

しかし今年度から、国保の財政運営の責任主体は都道府県になり、府による保険料割当て・徴収などへの介入が強まります。今年度は激変緩和の措置があり、多くの所得階層で保険料は引き下げられますが、「法定外繰入れ」も廃止の方向が打ち出され、今後保険料引き上げや徴収の強化も予測されます。

保険料を引き下げ、市民生活を守る政治にしていく必要があります。

暮らしを守る市政で、好循環を！

2018年度予算
議員団の視点

中小路市政は4年目に入り、来年1月には市長選挙です。この4年で介護保険料は2割近く上がり、生活保護世帯は1割増、介護施設の待機者は2割増となりました。市に寄せられる暮らしの相談は年2万件を超え、税や国保料の滞納も1千件を超えています。

日本共産党は、「安定した市財政の一部の使い道を変えれば、暮らしが守れる」と、国保料や介護保険料、給食費などの軽減を求めましたが、市長はそれを否定し、国の方針に従う答弁を繰り返しました。

一方、市庁舎建て替えの概算費用は81億円から97億円にふくらみ、建設費18億円の「道の駅的施設」

構想も撤回されていません。策定中の阪急を高架にする計画は、市の負担がいくらか見えません。

日本共産党は、「まちづくりは計画を立てるのに、保育所待機児童をゼロにする計画や、学童保育の過密を解消する計画、『子どもの貧困対策法』に基づく市計画など、市民生活をこう守るといふ計画は立っていないのか」と市長に迫りました。

もっと市が市民生活の実情を把握し、就学援助や老人医療助成、介護保険利用料減免など、市民が知らなければ受けられない各種制度を、条件に合う市民全員に公平に適用することも求めました。

くらしの目線で 2018年度予算 チェック

市庁舎 建て替え コストかけすぎず 市民の利便を最優先に

市庁舎建て替え等の基本計画が策定されました。基本構想時81億円だった概算事業費は、設計料、備品費、地下駐車場、広場の屋根などを加えて97億円となっています。

現在約9,400㎡の庁舎を16,000㎡(合築する産業文化会館・保健センター含む)にする計画で、党議員団は「もっとコンパクトになるよう検討を」と求めましたが、「面積は適切」との答弁でした。

基本計画では、「備えるべき機能」の例として、観光・歴史の展示コーナーや、カフェやレストラン、市民が交流するロビーなど書かれています。市民にとって必要最小限の使いやすい庁舎となるよう、市民への情報公開も含めて提案していきます。

他市 では…	新潟県燕市 (人口約8万人)	約49億円
	宮崎県日向市 (人口約6.3万人)	約55億円

近江八幡市では、約100億円の庁舎建設が市長選の大争点になり「見直し」を掲げた新市長が誕生。

基本設計づくりは2019年度中

市民の声をどんどん市に届けましょう!

保育所
ふやして!



保育所 市の責任で 待機児童ゼロ実現を

昨年度も保育所に入れなかった子どもたちは150人を超え、今年度スタート時点ですでに待機児童72人と市は公表しています。

保育を必要としている家庭が増えていくことは以前からわかっていたことで、党議員団は10年以上前から認可保育所の新增設を一貫して求めてきました。市内では、2015年度以降、認可保育所と小規模保育園あわせて10園が新設されてきましたが、追いつかない状況です。

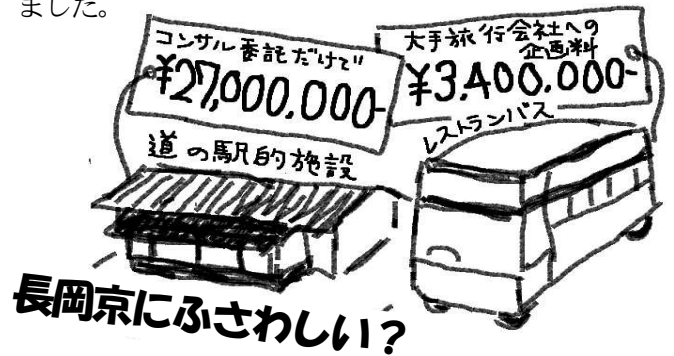
党議員団は、「待機児童ゼロ」に市が責任をもち、保育所増設を進めながら、認可外保育所の保護者負担や運営への補助をさらに増額するよう求めています。

観光戦略

地元商店の 主体性こそ支援を

安倍首相きもいりの「地方創生」政策で、市は「道の駅的施設」検討に2,700万円かけたコンサルタント委託や、2,000万円で大手旅行会社による「長岡京市周遊プラン」企画立案などをしてきました。今年度、「レストランバス」などの検討が約340万円かけておこなわれますが、採算をとるには数時間で1万円以上のツアーとなります。

「地元の商店などが主体的に取り組み、市民も楽しめてこそ長岡京市の観光にふさわしい」と指摘しました。



介護保険 制度

サービス抑制、 利用者軽視を防げ

改善がこんなになりに…

- ・介護保険料→制度スタート時の2倍以上に。
- ・訪問介護の生活援助→実態を無視した利用回数制限につながる届け出を義務化。
- ・施設の規制緩和→病院等から介護施設へ転換する場合は生活施設にトイレ・食堂・浴室の設置しなくてもよい。など。

党議員団は、利用者軽視、サービス抑制、介護の質の低下となる平成30年度の介護保険制度改定による条例・予算に反対しました。介護をよくするために声をあげましょう。ご意見をお寄せください。

くらしに役立つ制度

- Q. 協会けんぽに加入、保険証が届くまで医療費は自己負担？
- A. すでに通院している医療機関は窓口で申し出る、また初診でも雇用主の加入届証明書があれば保険負担になります。雇用者に申し出てください。

民間委託

学童保育、委託先との 不十分な引き継ぎ

昨年4月から民間に委託された長十小放課後児童クラブでは、最低配置基準となっている常勤指導員2人が相次いで退職し、責任者となる指導員が欠けている状態が続いています。

背景には、子どもの様子や1年間の流れなど、保育に必要な引き継ぎを、市が十分におこなっていないことがあります。質問を通して、引き継ぎマニュアルを市が作成していなかったり、引き継ぎ業務に予算をつけず法人任せにしていることなどが明らかになりました。学童保育への公的責任を果たすべきです。

市民と接する福祉・教育の入り口 「窓口」は市の職員で

すでに水道の窓口業務が民間に委託されていますが、新年度から、中央公民館の窓口業務委託も予算化されました。

どちらも市民と接する重要な部署です。トラブルなどが起きても、「委託」している以上は、市の職員が委託先従業員に直接指示できません。

市民と接する窓口を民間に委託して、職員から市民が見えなくなれば、「住民の福祉増進」という自治体の目的を果たせません。行政が直接に責任を持つべきです。

生活保護は 国民の権利

市長ははっきり 発信を

生活保護は憲法が保障する制度ながら、給付額が不十分で「健康で文化的な生活」とはほど遠い生活実態である上、さらに今年10月から日常生活費の扶助が最大5%削減されます。

こうした国の姿勢とともに、生活保護について誤った考えを振りまく政治家もおり、あらぬ偏見が根強くあるのが現状です。党議員団は「市長自ら『生活保護は国民の権利である』と発信を」と求めました。

生活保護費が下がる世帯数の割合 67%

日常生活費 最大5%、平均1.8% ▼

母子加算 平均20% ▼

向日が丘支援学校建て替えは、 保護者や関係者の声をきいて！

向日が丘支援学校が建て替えられます。それに合わせ、支援学校の敷地の一部を活用し、竹寿苑と障がい福祉サービス施設を整備する「共生型福祉施設」構想を市は明らかにしました。

支援学校内には寄宿舎がありますが、府は存続について不透明です。保護者や関係者から、障がいのある子どもたちの地域で生活する力を育てる寄宿舎の存続・発展を願う声広がっています。

市の「共生型福祉施設」の具体化も含めて、支援学校の保護者や教職員、地域の福祉・教育にかかわる幅広い関係者の声をきくよう党議員団は求めています。

LGBT(性的マイノリティ) の存在を前提にした市政を！

市営住宅は入籍前のカップルでも入れますが、同性のカップルは現状では入れません。党議員団の指摘に市長は「運用手続きをつくっていく」と答えました。

中学校の制服について市教委は、戸籍上の女子がスラックスをはくことを認めています。女子でもキャップ帽を選べるようにした小学校もあります。そのことを全員に周知するよう求めました。

子育て支援をさらに前へ！

子どもを産み育てることの大変な状況の中で社会問題となっている「子どもの貧困」をなくすため、学校給食の無償化を求めました。

また、自己負担月額200円の子どもの医療費助成が小学校卒業まで拡充されましたが、府内には高校卒業まで通院も無料となっている自治体もあります。子どものケガや病気の時にお金の心配のないよう、中学校卒業まで通院も月額200円とするよう、助成の拡充を求めました。

いまこそ「公契約条例」を！

税金でおこなう公共工事や業務委託は、地元業者の仕事おこしや現場労働者の処遇向上など、地域経済を活性化させる観点が必要です。そのため各地で「公契約条例」がつけられています。

党議員団は、市の工事で働く人の賃金が市の発注段階の見積もり単価より低いことの調査を求めるとともに、「公契約条例」制定を求めました。

市民の声が届き 今年度に実現します！

- ・新田保育所移転改築工事（2019年度4月移転予定）
- ・民間保育所1ヶ園、小規模保育園2ヶ園開園への補助
- ・千春会病院での病児・病後児保育開設
- ・私立幼稚園教材費への保護者助成を3歳児全員に拡充
- ・中学校給食、長二中（調理校は長十小）実施開始、長四中・長三中（調理校は長八小）調理施設工事
- ・長中・長四中、トイレ改修工事
- ・長六小エレベーター設置工事
- ・特別養護老人ホーム1ヶ所増設への補助
- ・認知症高齢者の見守りにブルートゥース受信機増設
- ・障がい者基本条例施行記念シンポジウム、あいサポート運動（市民による助け合い）実施
- ・長三小放課後児童クラブ施設建て替え工事
- ・不登校児童生徒への支援員配置
- ・就学援助の新入学時の準備金の前年度支給
- ・市役所分庁舎3での無料職業紹介事業の導入

- ・神足小外構工事
- ・長四小前の歩道拡幅整備のための測量・用地取得
- ・長五小前の歩道拡幅整備の第2期工事
- ・長六小前から西友駐輪場への歩道整備スタート
- ・木造住宅耐震改修工事補助の拡充（上限額90万円を100万円、補助率3/4を4/5に）
- ・大規模施設の耐震補助、建て替えも対象に
- ・避難所運営訓練を実施する小学校区の拡充
- ・はっぴいバス、市民アンケート実施
- ・市民活動応援補助金の対象を拡大
- ・長岡公園テニスコートの改修
- ・ジャブジャブ池の改修
- ・女性交流支援センター、DV相談機能の充実
- ・平和の日制定30年記念講演の開催
- ・戦争体験の記憶・記録の保存、映像化して公開
- ・空き家対策条例の制定、空き家バンクの構築
- ・防災ハザードマップ浸水災害版を更新しリニューアル
- ・河川水害を防ぐ神足ポンプ場通報装置設置工事、久貝サイホン付近の監視カメラ設置
- ・バンピオ広場に日よけの藤棚設置（企業からの寄付）

議員団主催 議会・市政こんだん会にお越しください

日時 5月19日(土)10:00~11:45

会場 産業文化会館3階

3月議会の報告と、ご参加の方と意見交換をおこないます。



市議会主催の
意見交換会もあります！

5月20日(日)14:00~15:30
市立図書館3階 大会議室

あなたのご意見・ご要望をお寄せください。

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話

暮らしの相談ごと、あなたのご意見をお寄せください。

党議員団（直通）電話955-9551 FAX955-9741
e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

日本共産党長岡京市会議員団

検索